

国際価値をめぐるシーニア・トレンズ論争の意義

——Catallactics への転換¹——

田 淵 太 一

- I はじめに——経済学史と経済理論の相互作用
- II リカードの生産費価値説と J. S. ミルによる需要供給価値説への転回
- III 国際価値をめぐるシーニアとトレンズの論争
- IV むすびにかえて

I はじめに——経済学史と経済理論の相互作用

2017年にD. リカード『経済学および課税の原理』（以下、『原理』と略称）刊行200周年を迎えたのを頂点として、近年、リカード経済学、とりわけ貿易理論において経済学史研究の画期的な進展がみられた。『原理』第7章に出てくる有名な「リカードの4つの魔法の数字」（サミュエルソン）は、150年にわたって、J. S. ミルによって歪められた理解にもとづいて解釈されてきたことが明らかにされた。²「4つの数字」の解釈を越えてリカード貿易理論の全体像を問い直す試みもまた多大な成果を生み、J. S. ミル以降になされた変型から解放されたリカード貿易理論の真の姿が明らかになってきた。³国際経済学の事実上すべてのテキストブックで説明される「リカード・モデル」は、その名に反して、実際にはJ. S. ミルの理論内容を表しているのである。⁴

経済学史研究と並行して、あるいはこれと相乗効果を発揮するかたちで、リカード貿

-
- 1 本稿は、2019年5月24日にESHET（the European Society for the History of Economic Thought）リール大会にて報告した論文（Tabuchi 2019）の内容を再構成し、加筆・修正したものである。
 - 2 このことは国際的にはRuffin（2002）およびManeschi（2004）によって知られるようになった。日本では、行沢健三がほぼ同じ理解をすでに1970年代に示していた。この点について、田淵（2006：第3章）、Tabuchi（2017a）、および田淵・久松（2018）を参照。
 - 3 その代表的成果はSenga *et al.* eds.（2017）に収録されている。Introductionを参照。たとえばFaccarello（[2015] 2017）は、(i) リカード理論において国内取引と国際貿易に本質的な相違はなく、いずれにおいてもミクロ主体が自己利益にもとづいて取引を行い、価格は自然価格に落ち着く傾向があること、(ii) リカードにとって、一国の貿易利益は競争市場における個別主体の行動の意図せざる結果であり、「比較優位の原理」によって貿易フローを説明することはできないこと、(iii) リカードは、攪乱的なショックが貴金属の配分の変化を通じて自然価格を変化させ、各国における貨幣価値の相違をもたらす局面を重視したこと、を明らかにした。注目すべきことに、小島（1952：第4章）は、金移動を含む2国3財の数値例によって、このうち(i)と(iii)の観点をすでに示していた。Tabuchi（2018b）を見よ。
 - 4 正確を期して付言すれば、ミルの理論内容に機会費用価値説にもとづく生産可能曲線という現代的な形式を与えたのはハーバラーであった。この点については、田淵（2006：第5章）およびTabuchi（2017b）を参照。

易理論を現代的に再構築する理論研究もまた急進展を遂げた。塩沢由典による「新しい国際価値論」の提起である。塩沢 (塩沢 2014, Shiozawa 2017 a) は、多数国多数財・投入財・技術選択を想定する一般の場合 (「リカード・スラッファ貿易経済」) において国際価値 (価格・賃金) が一義的に定まることを証明した。さらに、世界生産可能集合の極大面に依拠せずに、国際価値を生産技術の2部グラフによって特徴づけることに成功し、貿易状況における失業の分析が容易になった (Shiozawa & Fujimoto 2018)。

「新しい国際価値論」と並行して、古典派価値論 (リカードの生産費価値説) を現代的に再構築した新たな国内価値論として、現代古典派価値論が展開されている。これは、最小価格定理 (サミュエルソンのいう非代替定理) と上乗せ率による短期の価格理論、ならびに「谷口・森岡の結果」にもとづく価格と数量の独立、数量調節の理論という特徴をもつ。新古典派経済学が、企業の生産量の制約するものとして費用増大 (収穫逓減) を仮定し、市場の価格調節のもとで「売りたいだけ生産し、売る」「売りたいだけ売れる」という非現実的な企業・経済像を想定するのにたいし、現代古典派価値論は、企業にとっての生産量の制約は需要 (販売量) であるとし、企業は設定価格のもとで数量調整を行いつつ「売れるだけ売る」「売れるだけ生産する」(したがって、「もっと売るための行動 (営業活動やマーケティング活動) をする」) というより現実的な企業・経済像を想定する。これにより企業レベルで数量ベクトルとして有効需要を把握する可能性が開かれた (Shiozawa, Morioka, and Taniguchi 2019)。

塩沢は純粋交換経済を想定する新古典派経済学をヒックス (Hicks 1975) に倣って *Catallactics* (「交換の学」) と特徴づけ、古典派経済学の *Plutology* (「生産の学」) と対比する。その観点に立って、経済学史上、古典派の *Plutology* から新古典派の *Catallactics* へとパラダイムが転回した際、J. S. ミルの貿易理論こそがその「転換の現場」となったと把握する⁵。

こうして、ボールは経済学史研究に投げ返された⁷。

J. S. ミルが国際価値論として相互需要説を導入する際に、2国2財の完全特化ケースに分析を限定したことによって、生産費価値説から需要供給価値説への価値論の転回に追い込まれ、これが新古典派の需給均衡論 (*Catallactics*) に道を開いたという塩沢の仮説を経済学史的に検証することが要請される。

5 ヒックスもまた経済理論と経済学史の相互作用を重視し、*Catallactics* の発展史に偏重する経済学史研究にたいして警鐘を鳴らした。「シュンペーターの『経済分析の歴史』は経済学者をつねに *Catallactics* という意味での経済学にいかんにか貢献したかで評価している」(Hicks 1975: 325)。経済学史研究の *Catallactics* への偏重は、Ⅲ節でシーニア・トレンズ論争を検討する際に明らかになるが、貿易理論史においても顕著である。

6 筆者は、塩沢 (2014) にたいする書評で、「新しい国際価値論」は眼前に生起しつつある「理論革命」であるとし、また、経済学の転換点を貿易理論史に見いだすその基本的視点に全面的な賛意を呈した。田淵 (2015) を参照。

7 塩沢自身による貿易理論史概説として塩沢 (2019) を参照。

本稿は、その検証の一端として、J. S. ミルの『経済学試論集』公刊前年にナッソー・シーニアとロバート・トレنزのあいだで展開された論争に着目する。

II リカードの生産費価値説と J. S. ミルによる需要供給価値説への転回

リカードと J. S. ミル以降の貿易理論を対比する際に浮かび上がってくるのが、価値論の問題である。よく知られているように、ミルは国際価値論として相互需要説を導入するにあたって、次のように価値論の転回に追い込まれた。

価値は生産費に比例するという原理は、こうして適用できなくなるから、われわれは生産費の原理に先行する原理、生産費の原理を結果的にもたらず原理、すなわち需要と供給の原理に立ち返らなければならない（Mill 1844:237, 訳（3）：218）。

ミルが国際価値論において生産費説を放棄し需要供給価値説へと転回したのは、リカードが『原理』第7章において国際価値論（交易条件決定理論）を提示しなかったことが原因であり、ミルは相互需要説としてリカードに欠けていた交易条件決定理論を補完する必要があった、と一般には理解されている。

リカードの次の文言はリカード理論における「交易条件不確定問題」を明白に示したものとみなされており、ミルもまたそのように捉えたのであろう。⁸

1 国において商品の相対価値を規定するのと同じルールが、2 国あるいはそれ以上の国のあいだで交換される商品の相対価値を規定するわけではない（*Works* I: 133）。⁹

つまり、「1 国において商品の相対価値を規定するのと同じルール」が「生産費原理（生産費価値説）」を指すということがミルの理解では自明視されている。

しかし、リカードの生産費価値説は、『原理』第7章のみならず『原理』全体、さらには『マルサス評注』等の関連著作を検討すれば、次のような2つの項目から成り立っていることが判明する。

1) 価値は一般利潤を含む生産費である。生産費は、リカードにおいては通常、「賃金

8 この見方は、注19)におけるシュンペーターの理解も同様である。次節で見るように、トレنزも同様の理解を示した。

9 リカードの著作からの引用・参照は Ricardo (1951-1973) から行い、*Works* volume: page (原著ページのみ)と表記する。

費用＋一般利潤」と捉えられる。

2) 2つの商品の生産費は通常それらに投下された労働量に比例する。

リカードの生産費価値説をこのように把握すれば、「1国において商品の相対価値を規定するのと同じルール」が2)を指していると理解することができる。すなわち、1国内においては商品の相対価値は投下された労働量に比例するが、2国あるいはそれ以上の国のあいだではそうではない、ということである。

1)は、2国あるいはそれ以上の国のあいだでも依然として妥当する、すなわち、外国貿易においても価値を規定するのは生産費である。

リカードは実際、『原理』の別の箇所でも明確にそのように論じている。

穀物は、あらゆる他の商品と同様に、あらゆる国においてその自然価格、すなわち、その生産に必要であってそれなしにはそれが耕作されえない価格、をもっている、その市場価値を支配し、そしてそれを外国に輸出することの得失を決定するのは、この価格である……私が主張するすべてのことは、諸商品が独占の対象でないかぎり、それらが輸入国で販売される価格を究極的に左右するものは、輸出国でのその自然価格である、ということに帰着する (*Works I*: 374-375)。¹⁰

こうしてリカードが、国内取引・国際貿易のどちらにおいても商品の価値を規定するのは生産費であると考えていたことは明らかである。¹¹

だとすれば、ミルの国際価値論における需要供給価値説への転回は不必要であったということになる。どうしてミルは価値論の転回に追い込まれたのだろうか。

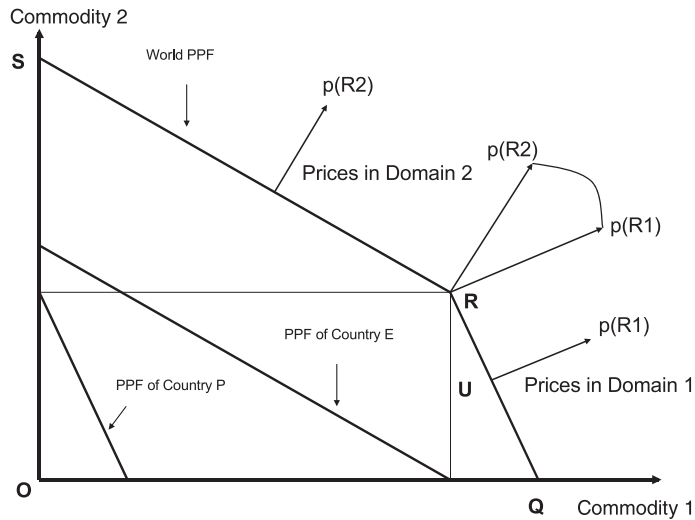
この問いにたいして、ミルがリカードを誤読したという経済学史的考察からではなく、理論構造にもとづいて回答を与えたのが、塩沢の「新しい国際価値論」(塩沢 2014, Shiozawa 2017 b, 2017 c)である。

塩沢は、「新しい国際価値論」の経済学史的な意味を可視化するために、多数国多数

10 リカードは自然価格を「生産費の別名」(*Works II*: 46)、「[商品の]自然価格、すなわち貨幣でのその生産費」(*Works I*: 383)と規定している。

11 リカードの国内価値論は労働価値説ではなく、生産費価値説として一元的に理解することができるということを緻密なテキスト分析によって示したのが竹永 (2000)である。Tabuchi (2018 a)は、この竹永の理解を土台として、リカードの価値論が国内取引と国際貿易を問わず一貫して生産費価値説であったことを詳細に論じた。リカードの国内価値論が労働価値説であるとする把握は、マルクスの『資本論』ならびに『剰余価値学説史』の影響下にあるマルクス派はもとより、ヴァイナーやハーバラーなど反マルクスの立場に立つ理論家も含めて一般的である。Ruffin (2002), Faccarello ([2015] 2017)も同様である。筆者自身も田淵 (2006, 2010)および Tabuchi (2017 a)の執筆時点までそのような把握を自明視していた。これにたいして、価値形態論を重視する観点から、国内価値論のみならず国際価値論にも労働価値説を適用できると問題提起したのが、鳴瀬 (2019)である。この点をめぐってはさらなる検討が必要であろう。

図1 2国2財の場合の生産可能集合



財・投入財を想定する一般の場合（「リカード・スラッファ貿易経済」）の特徴を直観的に把握できる最小のモデルとして、投入財を想定しない2国3財のケース（「リカード貿易経済の最小モデル」）を提示して、ミルが考えた2国2財のケース（いわゆる「リカード・モデル」）と対比した。

図1は、通常のテキストブックの「リカード・モデル」と同じものであり、ミルが想定した貿易状況を表している。

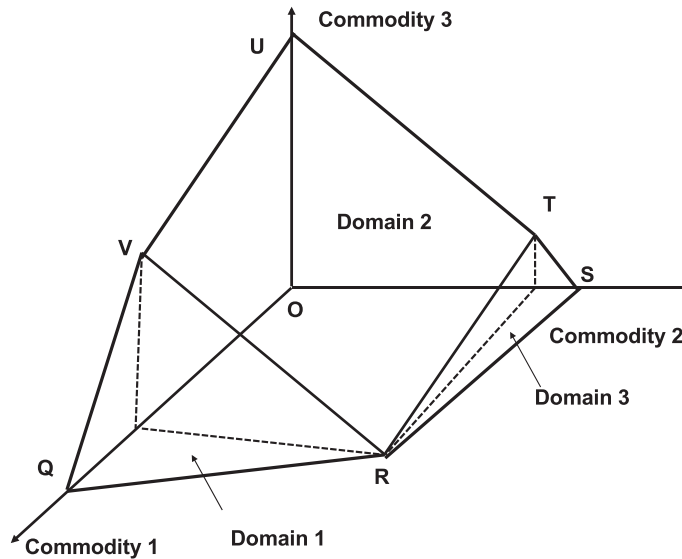
ミルは、両国に貿易利益（労働者の実質賃金の上昇）が生じる場合を分析対象としなければならないと考えた。それが妥当するのは、2国2財モデルでは両国が各財に完全特化する場合のみであり、世界生産はR点（完全特化点）に限られる。R点において価格は $p(R1)$ から $p(R2)$ のあいだで変動する。両国の労働力量が与えられれば生産量は確定する。このことこそが、ミルが純粹交換経済（生産量が固定され価格調節が行われる経済）の考察に追い込まれた事情であった。

通常のテキストブックの説明でも、世界需要が線分QR（領域1）あるいは線分RS（領域2）の内部にある場合（つまり一方が「大国」の場合）は、「大国」側には貿易の利益が出ないとして除外され、もっぱらR点に注意が向けられてきた。

ミルは、「[輸送費の存在を無視すれば] 一国が自国消費のために生産するもので同時に他国のために生産しないものはひとつもない」（Mill 1848: 601, 訳: 289¹²）と述べて、線分QR（領域1）あるいは線分RS（領域2）で生産が行われる場合を仮定によって排

12 J. S. ミルが国際価値（相互需要説）を論じた『経済学原理』第3編第18章は、多くの部分を『経済学試論集』第一論文から引用しているが、この一文は『原理』で新たに書き加えられたものである。シジウィックはグレアム以前に「結合財」の重要性を認識した理論家のひとりであるが、ミルのこの仮定を批判した（Sidgwick [1901] 1968: 213）。

図2 2国3財の場合の生産可能集合



除した。領域1および領域2では、「大国」側で両財が生産され、国際価値（価格）は「大国」側の国内価格に一致する。「大国」でない方の国の輸出財は「大国」でも生産されるので、グレアムのいう「結合財 link commodity」ないし「共通財 common commodity」としてはたらしき（Graham 1948）、国際価値（価格）は生産費によって決定できる。ミルはこのケースを排除したのである。

図2は財の数を1つ増やして2国3財のケースを表したものであり、塩沢が「リカード貿易経済の最小モデル」と名づけたものである。

2国3財のケースでは、世界需要が稜線VRまたはRT上にないかぎり、グレアムのいう「結合財」ないし「共通財」が存在する。¹³

2国3財のケースでは、世界需要が領域2の内部にあるとき、2国2財モデルではあり得ない現象が生じる。生産が領域2のどの点で行われても、国際価値（価格と賃金率。極大面への法線ベクトルで表される）は一定である（価格が固定され数量調整が行われる経済）。しかし、ここで得られた国際価値（価格と賃金率）においては、どの国も、少なくとも1つの財について閉鎖経済時よりも低い実質価格をもつ。したがって、労働者が3財とも消費しているかぎり、両国の労働者には貿易利益（労働者の実質賃金の上昇）が生ずる。つまり、両国に貿易利益が生ずることを論証するために純粋交換経済に訴える必要はないということが示される。ミルが必然と考えた事態は、実は必然で

13 領域1ではA国が第1財、B国が第1, 2, 3財を生産し、領域2ではA国が第1, 2財、B国が第2, 3財を生産、領域3ではA国が第1, 2, 3財、B国が第3財を生産する。稜線VRではA国が第1財、B国が第2, 3財を生産し、稜線RTではA国が第1, 2財、B国が第3財を生産する。

ないばかりか、現実にはほとんど起こりえないものなのである。¹⁴

Ⅲ 国際価値をめぐるシーニアとトレنزの論争¹⁵

前節で見たとおり、J. S. ミルが国際価値論において需要供給価値説に追い込まれたのは、リカード『原理』の誤読という要因もあるが、2国2財の枠組みに分析を限定する理論構造から導かれた必然的帰結でもあった。この論点を掘り下げるために、1843年にシーニアとトレنزの間で行われた論争¹⁶を考察しよう。

トレنزは1840年代はじめに *The Budget* と題された一連の書簡¹⁷において、一方的自由貿易への挑発的な批判と互惠主義擁護論を展開し、経済学者のあいだに白熱した議論を引き起こした。もっとも著名な論敵がシーニアであった。彼らの論争は1843年に行われたが、関連文献のうち、本稿の趣旨に即してとくに検討を要するものは以下の3点である。

- 1) シーニアによる「自由貿易と報復 Free Trade and Retaliation」と題された論説 (Senior [1843] 1998)。トレنز *The Budget* のはじめの6つの書簡にたいする論評として *Edinburgh Review* 誌に1843年1月に匿名で（当時の慣例）掲載された。

14 ミルは「2国間および2商品間において成立する価値の法則は、その数がこれより多い場合にも成立する」(Mill [1848] 1965: 601, 訳(3): 289) とたんに述べただけであった。シュンペーターはミルの相互需要説（「国際需要均等の法則」）を高く評価していたが、多数国多数財のケースへの一般化が容易であるとのミルの見通しについては否定的であった。「ミルは、任意数の国において任意数の商品の貿易がなされる場合も、2国2商品間の貿易と同じ本質的原理にもとづいて行われ『なければならぬ』と考えていた。しかし事実はかならずしもそうではない。国が2国より多い場合に議論を一般化するのは、確かにそれほど困難ではない……しかし商品の数を n 商品の場合にまで拡大するのは、はるかにより困難である」(Schumpeter 1954: 613)。

15 この論争について、Robins (1958: 211-225) ならびに Irwin (1996: Chap.7) はトレنزを支持する立場から論評を行っている。これにたいして Bowley (1937: 225-230) は、この論争自体を深く掘り下げていないものの、シーニアに好意的な評価をくだしており、核心的な論点を次のように指摘している。「交易条件にかんするシーニアとトレنزの有名な論争は、J. S. ミルによって再びとりあげられることになるが、まさに2国2財の枠組みに限定された分析が現実世界に妥当するかという問題をめぐるものであった」(Bowley 1937: 225)。なお、この論争を論じたものとして、本稿とは観点が異なるが、Senga (2012) も参照のこと。

16 日本でシーニアの国際価値論にいち早く注目したのは、名和統一であった。名和(1949)は、シーニアの貨幣論・国際価値論を主流派貿易論（リカードとJ. S. ミルによる比較生産費説・相互需要説・貨幣数量説）に対抗する理論として位置づけ、マルクスによる「貨幣価値の国民的相違」「世界市場における諸国民労働の位階規定」の観点に通じるものとして高く評価した。名和の一連の問題提起は戦後日本で長く続いた「国際価値論争」の嚆矢となった。しかし、名和はリカード理論を通説と同様にもっぱらミルとの連続性のもとでのみ捉えていた。また、名和の貿易理論は2国2財の枠をでるものではなかった。本稿で主題とするシーニア・トレنز論争については、名和(1963)でわずかに言及しただけで、立ち入った考察を行わなかった。

17 これらの書簡は1841年8月から1843年1月にかけて *The Budget* という題名で10回にわたり連載され、1844年に同名の書籍として出版された (Torrens [1844] 2000)。De Vivoによる *The Budget* 序文を参照。本稿では書籍の *The Budget* にもとづいて引用・参照を行う。

- 2) 匿名著者による「互惠的自由貿易 Reciprocal Free Trade」と題されたシーニアにたいする反論。 *Foreign and Colonial Quarterly Review* 誌 1843年10月 ([Anon.] 1843)¹⁸。
- 3) トレンズによるシーニア宛の書簡 ('*To Nassau William Senior, Esq., in reply to the Article Free Trade and Retaliation*'). *Edinburgh Review* 誌 1843年11月。第10書簡として書籍の *The Budget* に再録 (Torrens [1844] 2000)。

注目すべきは、トレンズが *The Budget* において、2国2財の枠組みにもとづく「相互需要説 the theory of reciprocal demand」を、1844年の J. S. ミルの『経済学試論集 *Some Unsettled Questions*』刊行 (Mill [1844] 1967) に先駆けて提示しているという点である。¹⁹ トレンズは次のように述べる。

国際的な交換比率は生産費でなく需要・供給の法則によって決定されるので、異なる国々で生産される諸商品の相互的価値を変化させる輸入関税の効果を知るためには、関税が需要・供給の相互関係 the reciprocal relations of demand and supply をどのようにしてまたどの程度変化させるかをあらかじめ確定しておく必要がある。私はこの予備的作業を遂行しようと思う (Torrens [1844] 2000 : 334, *Postscript*)。

文献1)におけるシーニアのトレンズ批判は多岐の論点にわたるが、最重要なのはトレンズのこの「相互需要説」に対する批判である。シーニアによれば、国内取引のみならず国際貿易においても交換比率は生産費によって決定され、需要・供給はたんに「偶発的で攪乱的な諸力」にすぎない (Senior [1843] 1998 : 36)。

反論の根拠を示すために、トレンズ大佐より明確に国際交換を規制する原理を述べようと思う。まず「生産費」という用語を説明し、それが国内通商のみならず国際貿易をも真に規制するものであることを示そう (Senior [1843] 1998 : 37)。

18 De Vivo は同じ序文で「トレンズはこの匿名著者が誰であるか知っていたかもしれない」と述べている (Torrens [1844] 2000 : xxii)。

19 シュンペーターは「相互需要 reciprocal demand」概念の優先権をトレンズに与えている。「トレンズをも含めて他の著作家たちは、交易条件もしくは交換比率の不確実性が……トレンズが(公刊された形では)最初の命名者であると思われる相互需要なるもののメカニズムによって、一般に除去されるであろうことを認識した。また J. S. ミルは、その寛大さにおいていつも以上の手並みを見せ……彼自らもその本質点のすべてをすでに早くも 1829-30 年に執筆し 1844 年に初めて (『経済学試論集』で) 公表した一論文で展開したにもかかわらず、この着想を最初に思いついたという榮譽をなんら求めなかった」 (Schumpeter 1954 : 608, 強調引用者)。また、ヴァイナーは「相互需要 reciprocal demand」について、「トレンズが最初に使ったと一般にみられているこの用語をミルが使ったようには思われたい」が、他方ミルが命名した「国際需要均等の法則 the law of 'Equation of International Demand」 という用語はほとんど普及しなかったと述べている (Viner [1937] 1955 : 536)。

シーニアが国内交換・国際交換ともに生産費価値説が妥当すると論じる際に、リカードの名こそ挙げていないものの、前節で触れたリカード『原理』の記述（「諸商品が独占の対象でないかぎり、それらが輸入国で販売される価格を究極的に左右するものは、輸出国でのその自然価格である」（Ricardo, *Works* I: 375））を踏まえていることは明らかであろう。

商品の価格が自然的ないし人為的な独占によって影響されないかぎり、それは生産者の生産費に一致する……これが国内通商に関して正しいことは明らかである。国際通商にかんしても同様にこれが正しいということもまた明らかであると思われる。イングランドの紡績業者は彼が製造した糸をイングランドの顧客とまったく同じ価格でフランスの輸入業者に販売する……彼は利益のする価格、すなわち生産費をまかなえる価格で販売できると期待する数量を生産するのである。ここで生産費とは、言い換えれば……原材料費、利子、機械などの固定資本の損耗分、労働者の賃金、および彼自身の利潤の合計のことである（Senior [1843] 1998: 37-38）。

トレنزは、シーニアのこの批判点をもっとも重視し、文献3）でシーニアにたいして2つの方向から反論する。トレنزの第1の反論は、自分はリカード理論に忠実に従っているだけだ、とするものである。とりわけ「1国における諸商品の相対価値を左右するのと同じルールが、2国あるいはそれ以上の国々のあいだで交換される諸商品の相対価値を左右するわけではない」というリカードが『原理』第7章で述べた文言がトレنزにとって切り札となった。

私が *The Budget* のなかで確立しようと努めた諸結論はリカードが提唱した次の原理から導かれたものである。すなわち、生産費は同一国で生産された諸商品の相対的な価値を規制するが、異なる国々で生産された諸商品の相対価値を規制することはない、という原理である。この原理こそ、間違いなく、「私の著作のなかで根強く²⁰ 拡がろうとする誤りのほとんどをもたらした胚芽」なのである……国際交換は生

20 トレンズがここで引用しているのは、シーニアの次の一節である。「[各国における貴金属の価値はその国際的分配によって決定されるという]この理論は、リカード氏がいくつかの不用意な箇所、とくに外国貿易についての章で好んで用いた。この章はトレنز大佐の著作のなかで根強く拡がった誤りのほとんどをもたらした萌芽であった」（Senior [1843] 1998: 16）。シーニアはこの箇所では、リカード『原理』第7章からJ. ミル『経済学綱要』へと引き継がれた貨幣数量説にもとづく貴金属価値決定論を批判し、貴金属価値もまたその生産費によって決定されることを論じている。「生産費は、独占の対象となっていない他のいかなる商品の価値をも決定するのであるが、貴金属の価値も決定するのである」（Senior [1843] 1998: 17）。貴金属価値の決定にかんして数量説による説明を斥け、生産費価値説で一貫させようとするシーニアのこの姿勢は、一面でリカードの価値論を貨幣論にまで徹底・純化するための努力とみなせるが、論争家トレنزは、文脈が異なるシーニアのこの文言をあえて引用することでリカードノ

産費でなく需要・供給によって規制されると私は主張する。あなたは、国際交換が需要・供給でなく生産費によって規制されると主張する。私の立場は、外国の商品の相対価値が国内の商品の相対価値を規制するものとは異なるルールによって規制されるとするものである。あなたの立場は、外国の商品の相対価値も国内の商品の相対価値も同一のルールによって規制されるとするものである (Torrens [1844] 2000: 342)。

トレنزがここで採用している「リカード自身を前面に押し立てる」(Torrens [1844] 2000: 342) という巧みな戦術は、学究肌のシーニアの生真面目な説明とは対照的で、論戦にきわめて有利にはたらいだ。しかし、トレنزはここで明らかにリカードの主張を誤って理解している。トレنزは、「1国における諸商品の相対価値を左右するのと同じルール」を、前節で論じた J. S. ミルと同様に「生産費原理」を指すものと誤解して、生産費原理が妥当するのは一国内だけであって、国際交換を規制するものではないと主張しているのである。

トレنزの第2の反論は、シーニアの主張の自己矛盾を突こうとするものである。

解決すべき問題は、あなたが誤って想定しているように、イングランドの紡績工がフランス市場においてイングランドでと同じ価格で糸を販売するかどうかにあるのではない……所与の労働量で生産されたイングランドの糸が英仏の両市場で販売される価格が、同じ労働量で生産されたフランスの絹が英仏の両市場で販売される価格と同一であるかということである (Torrens [1844] 2000: 347)。

トレنزのこの批判は、次のような数値例を設定することで敷衍できる。イングランドにおいて1単位の糸がたとえば年間100人の労働で生産され、イングランドで1単位の絹を生産しようとするれば年間150人の労働を要するとする。また、フランスでは1単位の絹の生産に年間100人の労働、1単位の糸の生産に年間120人の労働を要するとしよう。イングランドは糸の生産、フランスは絹の生産に完全特化し、相互に輸出される。この例では、両国でそれぞれ年間100人の労働によって生産された糸と絹の交易条件は、相互需要が背後で作用することにより (100/150 から 120/100 の範囲²¹で) 変動し

ㄨ 『原理』第7章に注目を引きつつ、これがシーニアの反リカード的な姿勢の表れであると論うのである。

21 正確に言えば、トレنزが主張していたのは相互需要の作用で交易条件が変動するという点だけであって、交易条件の上限と下限が2国の国内交換比率によって定まるという認識はなかった。この認識を最初に示したのは、ペニンントンである (Pennington [1840] 1996)。「ペニンントンは、比較生産費が交易条件の最高率と最低率を定め、この限度内で相互需要の働きの交易条件をいずれかの点に決定できることを印刷物で明確に指摘した最初の人であったと思われる」(Viner [1937] 1955: 447)。なお、この点について詳細な検討を行ったのは藤本 (1997) である。

うるので、両国で同一価格 (交易条件=1) になるとは限らない。かくして生産費によって国際価値 (交易条件) が決まるというシーニアの主張は正しくない、というわけである。

しかし、トレنزのこの批判には二重のすり替えがある。まず、シーニアは生産費を「原材料費、利子、機械などの固定資本の損耗分、労働者の賃金、および利潤の合計」と定義していたにもかかわらず、トレنزはシーニアのいう生産費を労働投入量と同一視してしまっている。

さらに、シーニアがリカードと同様に国や財の数を限定せず、たんにイングランドとフランスのあいだで交易される財 (糸、リカードの例では穀物) の輸出価格が輸出国の生産費ないし自然価格に落ち着くという議論を行っていたにもかかわらず、2国2財 (世界に存在するのは2国と2財のみ) のケースにすり替えてしまっている。前節でみたように、2国2財のケースでは、多数国多数財の一般の場合と異なって、交易条件の不確定問題が生じ、相互需要説 (需要供給価値説) による説明に道が開かれるのである。トレنزはシーニアの自己矛盾を突くというよりもむしろ、2国2財という特殊ケースに分析対象を限定することによって自らの相互需要説を正当化しているにすぎないのである。²²

たしかにシーニア側には論戦の面で不手際があったものの、シーニアの議論にリカード派生産費価値説の再構築につながる理論的な進展の萌芽が含まれていたことが決定的に重要である。つまり、シーニアは、国際価値を一義的に決定するために3財以上の枠組みが必要であること (また、それによって貨幣を排除せずに貿易を考察できること) をほとんど認識しかけていたのである。2国2財の枠組みでは、国際価値を生産費によって決定できず、トレنزや J. S. ミルの理論のように需要供給価値説に立ち返って決定することが必要になる。シーニアはこの点でトレنزを次のように批判している。

トレنزはいまや貴金属を議論の対象からはずして次のように述べる。イングランドとキューバの**2国が2商品のみ**を交易するとし、イングランドのみが商品 A (クロス)、キューバのみが商品 B (砂糖) を生産するとすれば、相手国から課された関税にたいして報復することが利益になるだろう、と。われわれはこれが正しい

22 しかしながら、Bowley (1937) 以外の論者は一致して本稿と反対の評価をくだしている。「結果は第一級の論争の勝利であった」(Robins 1958: 219)、「ここでトレنزはシーニアがリカード理論を誤解していると評した……トレنزの証明はあまりに破壊的であった」(Robins 1958: 223)。De VivoはこのRobinsの論評を「シーニア・トレنز論争にかんするバランスのとれた議論である」と評した (Torrens [1844] 2000: xxii)。Irwinの立場はややあいまいだが、オーバーストーン卿による次の観察を肯定的に引用している。「シーニアの論説は多くの正しい所見を含んでいるが、シーニアはトレنزに対応する前に彼を十分に理解する努力をしなかった」(Irwin 1996: 106, 訳: 145)。いずれにせよ、「トレنزのようなきわめて熟練した論争家」(Robins 1958: 219)にたいしてシーニアが論戦で対抗できなかったということは確かである。

と信じるが、しかしこれはなんら実際的な推論を生みださない不毛な真実である。これが正しいのは、双方の国が相手国にたいして完全な独占をもっている場合のみである。ここでいう独占とは、いかなる第3市場、あるいは交換手段として役立つような第3の商品の影響を受けないような独占のことである……くだんの2商品の価格は一般的で永続的な価格の決定要因である生産費でなく、偶発的で攪乱的な要因である需要・供給によって決定されることになる (Senior [1843] 1998: 35-36, 強調引用者)。

トレンズ大佐の *Postscript* に含まれる誤りがもっともらしくみえるのは、なによりもまず貨幣の使用を排除しているためである。貨幣を排除しさえすれば、彼は国際交換が生産費でなく需要・供給に従うものであると描くことができるのである (Senior [1843] 1998: 42)。

シーニアが用いた「交換手段として役立つような第3の商品」という言葉は、直接に貨幣と捉えられるとともに、Graham (1948) における「結合財 link commodity」ないし「共通財 common commodity」と同等の機能を果たすものであると解釈することもできる²³。これはシーニアが国際貿易を「結合財」を含む2国3財の枠組みで捉えようとしたことを示している (前節の図2で表される分析上の立場)。

トレンズはシーニアが指摘したこの重要な論点を深刻に受けとめず、のちに J. S. ミルが行ったのと同様に受け流してしまった。

貿易が2国2財に限定されるという仮定のもとであなたが正しいと認める学説は、多数国多数財における貿易に拡張しても同様に正しいということ……を示そう (Torrens [1844] 2000: 50-51)。

さらに、文献2)の匿名の論説は、この論争中、シーニアにたいして「辛辣な攻撃」(Irwin 1996: 106)を加え、トレンズをリカードの継承者として擁護したものとして、注目に値する。

23 この意味で、Robbins の下記の示唆はきわめて洞察力に富んでいると言えよう。もっとも Robbins 自身は Viner 同様、グレアムの貿易理論に否定的であったが (Viner [1937] 1955: 549-555)。「シーニアが需要・供給でなく生産費の作用を強調した際に、フランク・グレアムが現代に行っているのと同様の論点を提起しようとしていると想像したくなる。すなわちグレアムは、2財より多くの財の貿易が行われ、そのうちの1財は両国で生産されているとすれば、需要・供給でなく費用条件が最重要になると論じているのである。シーニアの考えのなかにこの点が含まれていたかどうかは定かではないが、もしそうであったとすれば、シーニアの立場はもう少し理解しやすいものになるだろう (Robins 1958: 223-224)。なお、グレアムの貿易理論の簡潔な解説については Sato (2017)、佐藤 (2018) を参照のこと。

相互需要説（the Reciprocal Theory）の萌芽はリカードにあり、これが経済学クラブでの議論により発展した。トレンズ大佐の学説は彼のみのものではなかったが、しかし彼は同様の考えを一貫して30年近くにわたり保持していたのである（Anon. 1843 : 528）。

評者〔シーニア〕が仮説的なケースで正しいと認めたものが現実の世界の貿易においても正しいということを示そうと思う。貿易が2国2財に限定されようと、あるいは多数国多数財に拡張されようと、交易条件は需要・供給によって永続的に規制され、したがって、需要・供給に影響を与える関税や制限が交易条件に作用を及ぼすのである。Edinburgh Review 誌の評者〔シーニア〕は、2国2財に限定された貿易における交換を規制すると彼が認める原理が、世界貿易のすべてにわたって交易条件を規制するというのを頑なに認めないことによって、根本的な誤りに陥っていると思われる（Anon. 1843 : 528）。

こうして、トレンズの相互需要説はリカードの名において正当化された。

現代の主流派貿易理論にまで続く「リカード・モデル」は、内容的には J. S. ミルの『経済学試論集』公刊の前年に事実上確立されたと言いうる。1844年4月に出版された『経済学試論集』の序文でミルは、第一論文「諸国民間の交易の法則 Of the Laws of Interchange between Nations」を含む諸論文が執筆されたのは1829-30年であり、彼自身の見解は「トレンズ大佐によってひろめられた見解と原理的には同じ」であると述べた（Mill [1844] 1967 : v）。このミルの言葉によって、シーニア・トレンズ論争に終止符が打たれた。それとともに、この論争でシーニアが提起していた重要論点は貿易理論の主流から長きにわたって忘却されることとなった。

IV むすびにかえて

ヒックスは、1870年代のいわゆる「限界革命」で *Catallactics* が勝利をおさめたのは、「注目点の大きな変化」によるものであったと述べた。「生産」に注目する古典派経済学の *Plutology* から、「純粋交換」に注目する新古典派の *Catallactics* へと視点（何に注目し、何に目を塞ぐか）の移動が生じたのである。ヒックスによれば、古典派経済学が支配的であった時代にも、古典派の視点（古典派の目かくし）を拒む著述家は多数存在したが、彼らは古典派経済学に代わりうる思考の体系を用意できなかった。ワルラスやメンガーはたんにそれを用意した、というのである（Hicks 1975 : 323）。

J. S. ミルが2国2財の枠組みで完全特化点の研究に集中し、相互需要説を導入する

ことによって純粋交換経済の考察に追い込まれたことは、その後の *Catallactics* への転換の突破口を形づくった。『経済学試論集』公刊の前年に行われたシーニア・トレنز論争はこれを地ならした。

トレنزと並んで相互需要説の先行者として挙げられるロングフィールド (Longfield [1834] 1971) とペニントン (Pennington [1840] 1996), さらに J. S. ミルのあと相互需要説を数学的に定式化したヒューウェル (Whewell [1829, 1831 & 1850] 1971) にも注目する必要がある。反対に、シーニア以後、グレアム (Graham 1948) に至るまでに、多数国多数財と生産費価値説にこだわった理論家として、マンゴルト (Mangoldt [1863] 1975) とシジウィック (Sidgwick [1901] 1968) が挙げられよう。

Catallactics への転換と *Plutology* の伏流という観点から、1830年代以降の貿易理論史を見直す作業が今後必要であろう。

参考文献

- [Anon.] (1843) Reciprocal Free Trade, *Foreign and Colonial Quarterly Review*, Vol. 2 : 526-551.
- Bowley, Marian (1937) *Nassau Senior and Classical Economics*, London : George Allen & Unwin Ltd.
- Faccarello, Gilbert ([2015] 2017) A Calm Investigation into Mr Ricardo's Principles of International Trade, *The European Journal of the History of Economic Thought*, 22(5) : 754-790. Also published as Chapter 6 in Senga *et al.* eds. (2017).
- 藤本正富 (1997) 「ジェイムズ・ペニントンの相互需要説」『名古屋外国語大学外国語学部紀要』第15号, 33-50。
- Graham, Frank. D. (1948) *The Theory of International Values*, Princeton : Princeton University Press.
- Hicks, John (1975) The Scope and Status of Welfare Economics, *Oxford Economic Papers*, New Series, 27 (3) : 307-326.
- Irwin, Douglas A. (1996) *Against the Tide : An Intellectual History of Free Trade*, Princeton : Princeton University Press (ダグラス・A・アーウィン著/小島清監修・麻田四郎訳『自由貿易理論史——潮流に抗して』文眞堂, 1999年).
- 小島清 (1952) 『国際経済理論の研究』東洋経済新報社。
- Longfield, Mountifort ([1834] 1971) *Three Lectures on Commerce and One on Absenteeism, Delivered in Michaelmas Term*, reprinted in R. D. Collin Black ed., *The Economic Writings of Mountifort Longfield, with an Introduction and Bibliography*, New York : Augustus M. Kelly, Publishers.
- Maneschi, Andrea (2004) The True Meaning of Ricardo's Four Magic Numbers, *Journal of International Economics*, 62 : 433-443.
- Mangoldt, Hans von ([1863] 1975) On the Equation of International Demand, *Journal of International Economics*, 5, 55-97. Appendix II to *Grundriß der Volkswirtschaftslehre : ein Leitfadens für Vorlesungen an Hochschulen und für das Privatstudium*, Stuttgart : J. Engelhorn, translated by S. Schach and edited by J. S. Chipman.
- Mill, John Stuart ([1844] 1967) *Essays on Some Unsettled Questions of Political Economy*, London : John W. Parker, reprinted in *Collected Works of John Stuart Mill*, Vol.4. Toronto : Toronto University Press (J. S. ミル著/杉原四郎・山下重一編『J. S. ミル初期著作集4』御茶の水書房, 1997年).
- Mill, John Stuart ([1848] 1965) *Principles of Political Economy*, London : John W. Parker, reprinted in *Collected Works of John Stuart Mill*, Vols.2-3. Toronto : Toronto University Press (J. S. ミル著, 末永茂喜訳『経済学原理 (1)~(5)』岩波文庫, 1960年).

- 鳴瀬成洋 (2019) 「労働価値論を国際貿易に適用する」『商経論叢』(神奈川大学) 第54巻第4号。
- 名和統一 (1949) 『国際価値論研究』日本評論社。
- 名和統一 (1963) 「トレンズ貿易論の問題点——貿易学説史上におけるトレンズとシニョア (1)」『経済学雑誌』(大阪市立大学) 第47巻第5号, 1-16。
- Pennington, James ([1840] 1996) A Letter to Kirkman Findlay, ESQ., on the Importation of Foreign Corn, to which are added Observations on money, and the Foreign Exchange, reprinted in *Economic Writings of James Pennington: 1826-1840*, edited with an Essay on the life and Works of James Pennington by R. S. Sayers, London: Routledge.
- Ricardo, David (1951-1973) *The Works and Correspondence of David Ricardo*. 11 vols., edited by Piero Sraffa with the collaboration of M. H. Dobb. Cambridge: Cambridge University Press.
- Robbins, Lionel (1958) *Robert Torrens and the Evolution of Classical Economics*, London: Macmillan.
- Ruffin, Roy (2002) David Ricardo's Discovery of Comparative Advantage, *History of Political Economy*, 34 (4): 727-748.
- Sato, Hideo (2017) An Overview of Research into International Values in Japan, in Shiozawa *et al.* eds. (2017).
- 佐藤秀夫 (2018) 「グレーム型国際価値論再考——多数国多数財貿易モデルの均衡」『研究年報経済学』第76巻第1号, 207-235。
- Schumpeter, Joseph A. (1954) *History of Economic Analysis*, London: Allen & Urwin (J. A. シュンペーター 著/東畑精一・福岡正夫訳『経済分析の歴史 上・中・下』岩波書店, 2005~06年)。
- Senga, Shigeyoshi (2012) The Controversy between Torrens and Senior, and Ricardo's Theory of Foreign Trade, *Keizai Kenkyu (Economic Journal of Chiba University)*, 27(2/3), 47-87.
- Senga, Shigeyoshi, Masatomi Fujimoto and Taichi Tabuchi eds. (2017) *Ricardo and International Trade*, London: Routledge.
- Senior, Nassau W. ([1843] 1998) *Free Trade and Retaliation*, reprinted in Vol.5 of *Collected Works of Nassau William Senior*, Tokyo: Kyokuto Shoten.
- 塩沢由典 (2014) 『リカード貿易問題の最終解決——国際価値論の復権』岩波書店。
- Shiozawa, Yoshinori (2017 a) The New Theory of International Values: An Overview, in Shiozawa *et al.* eds. (2017).
- Shiozawa, Yoshinori (2017 b) An Origin of the Neoclassical Revolution: Mill's 'Reversion' and its Consequences, in Shiozawa *et al.* eds. (2017).
- Shiozawa, Yoshinori (2017 c) On Ricardo's Two Rectification Problems, in Senga *et al.* eds. (2017).
- 塩沢由典 (2019) 「異端派貿易理論の最前線」岡本哲史・小池洋一編『経済学のパラレルワールド』新評論, 所収。
- Shiozawa, Yoshinori, Toshihiro Oka and Taichi Tabuchi eds. (2017) *A New Construction of Ricardian Theory of International Values: Analytical and Historical Approach*, Singapore: Springer.
- Shiozawa, Yoshinori and Takahiro Fujimoto (2018) The Nature of International Competition among Firms, in Fujimoto, Takahiro and Fumihiko Ikuine eds., *Industrial Competitiveness and Design Evolution*, Singapore: Springer.
- Shiozawa, Y., M. Morioka, and K. Taniguchi (2019) *Microfoundations of Evolutionary Economics*, Tokyo: Springer.
- Sidgwick, Henry ([1901] 1968) *The Principles of Political Economy*, Third Edition, Rome: Edizioni Bizzarri.
- 田淵太一 (2006) 『貿易・貨幣・権力——国際経済学批判』法政大学出版局。
- 田淵太一 (2010) 「リカードにおける『比較優位の原理』と労働価値説」『同志社大学商学部創立60周年記念論文集』, 245-255。
- 田淵太一 (2015) 「書評 塩沢由典著『リカード貿易問題の最終解決——国際価値論の復権』(岩波書店, 2014年)」『経済学雑誌』(大阪市立大学) 第115巻第4号, 69-72。

- Tabuchi, Taichi (2017 a) Yukizawa's Interpretation of Ricardo's 'Theory of Comparative Costs,' in Senga *et al.* eds. (2017).
- Tabuchi, Taichi (2017 b) Comparative Advantage in the Light of the *Old* Value Theories, in Shiozawa *et al.* eds. (2017).
- Tabuchi, Taichi (2018 a) Ricardo's Theory of Value and International Trade : On the Invalidity of the Alleged 'Labour Theory of Value,' 『経済学史研究』 第60巻第1号, 79-99。
- Tabuchi, Taichi (2018 b) Kiyoshi Kojima on International Equilibrium : A Unification of Ricardo's Value Theory and Keynes's Theory of Efficiency Wages, Paper prepared for the XXIInd Annual Conference of the European Society for the History of Economic Thought, Madrid, Complutense University of Madrid, 7-9 June, 2018. (<https://www.eshet-conference.net/madrid/ed2018/papers/286/>)
- Tabuchi, Taichi (2019) Toichi Nawa's Theory of International Values and Money : On the Relation of Senior's Cost-of-Production Theory to Ricardo and Marx, Paper prepared for the XXIIIrd Annual Conference of the European Society for the History of Economic Thought, Lille, Science Po Lille, 23-25 May, 2019. (<https://www.eshet-conference.net/lille/ed2019/papers/105/>)
- 田淵太一・久松太郎 (2018) 「リカードはリカード・モデルを提示したのか」『国際経済』第69巻 (日本国際経済学会研究年報「比較優位論の現代的意義：『経済学および課税の原理』出版200年記念」), 1-30。
- 竹永進 (2000) 『リカード経済学研究——価値と貨幣の理論』御茶の水書房。
- Torrens, Robert ([1844] 2000) *The Budget : On Commercial and Colonial Policy*, Vol.5 of *Collected Works of Robert Torrens*, introduced by Giancarlo de Vivo, Tokyo : Kyokuto Shoten Ltd.
- Viner, Jacob ([1937] 1955) *Studies in the Theory of International Trade*, reprinted in 1955, London : George Allen & Unwin.
- Whewell, William ([1829, 1831 & 1850] 1971) *Mathematical Exposition of Some Doctrines of Political Economy*, New York : Augustus M. Kelly, Publishers.